

2010年3月期第3四半期決算(09年4月～12月累計) プレゼンテーション資料

2010年2月
大阪ガス株式会社

I. 10.3期第3四半期決算(累計)の概要

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています : 下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。 <http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項 : このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記 : 全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記 : 名張近鉄ガス・篠山都市ガス・豊岡エネルギーは12月決算です。

四半期表記に関する注記 : 特に断りのない限り、「四半期」は「四半期累計期間」を表します。

ただ今から、2010年3月期第3四半期決算の概要について、ご説明させていただきます。

10.3期第3四半期決算のポイント

- 概況
 - 連結売上高： 景気後退影響によるガス販売量の減少、LNG価格下落に伴う原料費調整制度を通じたガス販売単価の下落、日商LPガス元売・卸売部門の新会社への移管等によって、-18.6%減収の7,579億円。
 - 連結営業利益： LNG価格下落に伴う原材料費の減少により、ガス粗利益が増加したことから、大幅増益の701億円。スライド差益は263億円発生。原油価格・為替レートの想定差に基づく原材料費の減少に伴い、営業利益は、10月発表の見通しでの想定を上回る水準で推移。
 - ガス販売量： 工業用を中心に、10月発表の見通しでの想定を上回る水準で推移。家庭用は、前年同期並みの1,334百万m³。業務用は、景気後退によるお客さま設備の稼働減少等によって、前年同期比-10.4%減少の3,957百万m³。
- 新規事業拡大投資
 - 第2四半期決算発表以降に新規案件は発生しなかったが、泉北発電所、ゴーゴン・プロジェクト、環境・非エネルギー事業等への投資を、計358億円実行。
- 通期見通し
 - 気温動向、景気動向、原油価格・為替レートの変動等によって、業績が変動する可能性を考慮して、通期の業績見通しは、10月発表時の見通しを据え置き。

2010年3月期第3四半期は、減収・増益の決算となりました。

連結売上高は、大阪ガス個別で、景気影響によりガス販売量が減少したことや、LNG価格が下落し、原料費調整制度に基づくガスの販売単価が下落したことに加え、連結子会社である日商LPガスの元売・卸売部門が、新会社ジャパン・ガス・エナジーへ移管されたこと等によって、前年同期と比べて、-18.6%減収の7,579億円となりました。

連結営業利益は、大阪ガス個別で、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少により、ガス粗利益が大きく増加したことから、前年同期と比べて、662億円増益の701億円となりました。原料費調整制度によるスライド差益は、第3四半期までで263億円発生しています。

10月に発表した見通しでの想定と比較しますと、原油価格と為替レートの想定差に基づき原材料費が減少していることから、営業利益は想定を上回っています。

ガス販売量については、工業用を中心に、見通しでの想定を上回って推移していますが、前年同期と比較しますと、家庭用は、前年同期並みの13億3,400万m³、業務用は、景気後退によるお客さま設備の稼働減少等により、前年同期を10.4%下回る39億5,700万m³となりました。

新規事業拡大投資は、第2四半期決算発表以降に新規案件は発生しませんでした。これまでに、泉北発電所、LNG船、ゴーゴン・プロジェクト、不動産、先端材料等への投資を、合計358億円実行しました。

2010年3月期通期の業績見通しにつきましては、気温動向・景気動向・原油価格や為替レートの変動等によっては、今後の業績も変動する可能性があることから、10月に発表した見通しを据え置きといたします。

10.3期第3四半期ガス販売状況

45MJ/m ³		A. 10.3 3Q	B. 09.3 3Q	A-B/B	
		実績	実績	A-B	(%)
個別	期末取付メーター(千件)	6,963	6,918	+45	+0.6
	新設工事件数(千件)	53	73	-20	--
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	25.6	25.7	-0.1	--
	家庭用	1,334	1,338	-4	-0.3
	商公医療用	1,132	1,173	-42	-3.5
	工業用	2,826	3,242	-416	-12.8
	業務用計	3,957	4,415	-458	-10.4
	他ガス事業者向け	321	326	-5	-1.4
	(うち大口供給)	(3,354)	(3,780)	(-426)	(-11.3)
	ガス販売量合計(百万m ³)	5,613	6,079	-466	-7.7
連結ガス販売量	5,637	6,106	-470	-7.7	

Design Your Energy 夢ある明日を

OSAKA GAS

4

2010年3月期第3四半期のガス販売状況について、詳しくご説明します。

大阪ガス個別のガス販売量は、前年同期を7.7%下回る56億1,300万m³となりました。

家庭用は、お客さま数の増加はありましたが、ほぼ前年同期並みの13億3,400万m³となりました。

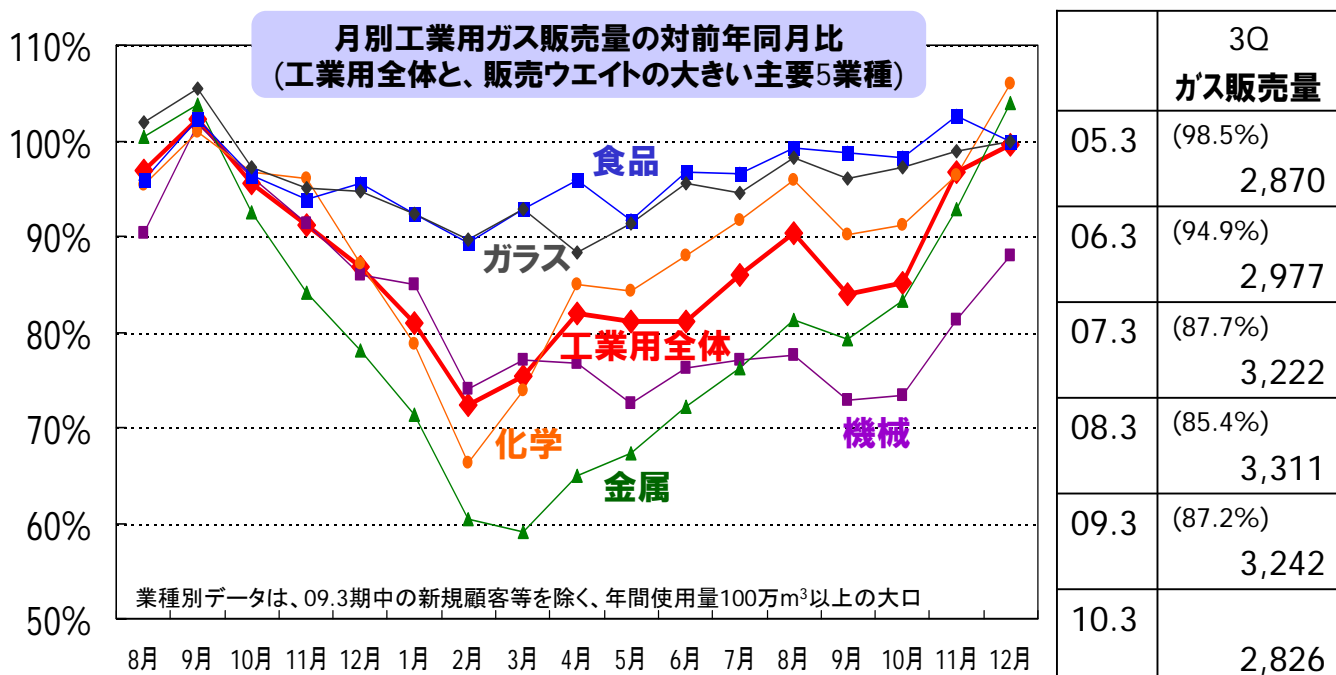
業務用は、前年同期を10.4%下回る39億5,700万m³でした。

このうち商業用および公用・医療用は、商業用大型物件や公用物件等の新規需要開発が堅調でしたが、夏場の気温が前年に比べて低く推移したため冷房需要の減少等で、前年同期を3.5%下回る11億3,200万m³となりました。

また、工業用は、新規需要開発による販売量の増加はあったものの、特に上半期における、お客さま設備の稼動減少の影響が大きく、前年同期を12.8%下回る28億2,600万m³となりました。

工業用ガス販売の状況

- 2009年12月には、ほぼ前年水準まで回復。



3Qガス販売量の上段()は、10.3期ガス販売量の各期に対する比率を表す。 Design Your Energy 夢ある明日を

工業用ガス販売について、全体および主な業種ごとの、前年同月比の推移を示したものが左のグラフです。

機械の回復がやや遅れてはいますが、全体的には、2009年12月時点で、既に景気低迷の影響が現れ始めていた前年の水準あたりまでは回復してきました。

しかしながら、右の表からお分かりになりますように、この第3四半期までのガス販売量は、5年前の水準にとどまっており、まだ本格的な回復までには時間を要すると考えられます。

10.3期第3四半期実績 I

連結:億円	A. 10.3 3Q 実績	B. 09.3 3Q 実績	A-B	A-B/B (%)
売上高	7,579	9,306	-1,726	-18.6%
営業利益	701	38	+662	17.2倍
経常利益	662	56	+606	10.8倍
四半期純利益	395	7	+388	52.2倍
連結ガス販売量(百万m ³)	5,637	6,106	-470	
為替レート(円/\$)	93.6	102.8	-9.2	
原油価格(\$/bbl)	66.5	105.1	-38.6	
連結子会社数	128	137	-9	

こちらでは、2010年3月期第3四半期の決算数値をご確認下さい。

売上高は、先にご説明しました通り、前年同期と比べて、-18.6%減収の7,579億円となりました。

営業利益は、先にご説明しました通り、スライド差益が263億円発生し、ガス粗利益が大きく増加したことから、前年同期と比べて662億円増益の701億円となりました。

経常利益は、原油価格下落により、北海油田の持分法投資利益が減少したため、営業利益の増益幅より少なく、前年同期と比べて606億円増益の662億円となりました。

なお、連結子会社数は、前年同期末と比べると9社減少、前期末と比べると8社減少の128社となっています。

10.3期第3四半期実績 II

連結：億円	09.12末	09.3末	差異
総資産	14,367	14,524	-157
自己資本	6,539	6,125	+414
有利子負債	5,438	5,734	-296
在籍人員	19,343	19,009	+334
自己資本比率	45.5%	42.2%	+3.3%

	10.3 3Q	09.3 3Q	差異
設備投資	663	710	-47
減価償却費	699	637	+62
フリーキャッシュフロー	1,092	-393	+1,486

FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

次に、資産・負債項目等について、ご説明します。

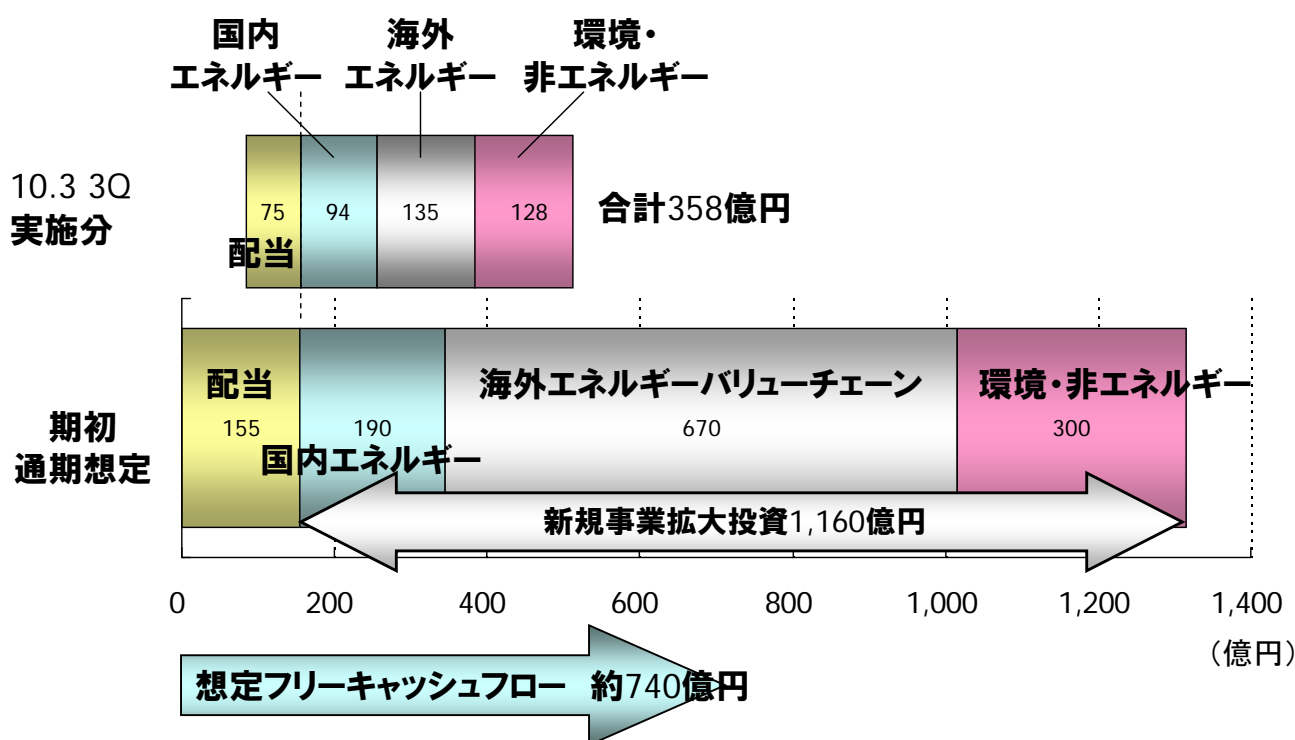
大阪ガス個別でのガス粗利益の増加に伴って、フリーキャッシュフローは、前年同期と比べて大きく増えており、1,486億円増の1,092億円となりました。

フリーキャッシュフローの増加に対応して、有利子負債は、2009年3月末と比べて296億円減の5,438億円となりました。

設備投資については、2010年3月期に、ゴーゴン・プロジェクトの権益を取得しましたが、一方で、LNG船建造や泉北発電所建設が収束したこと等から、前年同期と比べて47億円減の663億円となりました。

減価償却費については、4月から順次稼働した泉北発電所の減価償却費が増えたことから、前年同期と比べて62億円増の699億円となりました。

10.3期投資計画の進捗状況



最後に、投資計画の進捗状況を、図でお示します。

先にご説明しました通り、第2四半期決算発表以降に新規案件は発生しませんでした。国内エネルギー事業における泉北発電所建設や、海外エネルギーバリューチェーン事業におけるLNG船建造やゴーゴン・プロジェクトの権益取得、環境・非エネルギー事業における不動産や先端材料等への投資を、合計358億円実行しました。

これまでに、姫路・岡山ライン、ゴーゴン・プロジェクト、オーストラリアの風力発電事業、インドネシアのコールベッドメタン・プロジェクトへの投資の意思決定を行っており、今後も、新規投資の実行に努めていきます。

以上で、2010年3月期第3四半期決算についてのご説明を終わらせていただきます。

II. 10.3期通期見通し

10月発表時の見通しから、変更ありません。

10.3期年間ガス販売見通し

- 10月発表時の見通しから、変更ありません。

45MJ/m ³		A. 10.3期 見通し	B. 09.3期 実績	A-B	A-B/B(%)
個 別	期末取付メーター(千件)	6,972	6,939	+34	+0.5%
	新設工事件数(千件)	80	112	-32	--
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	32.9	32.3	+0.6	+1.8%
	家庭用	2,282	2,238	+44	+1.9%
	商公医療用	1,532	1,580	-48	-3.1%
	工業用	3,722	4,128	-405	-9.8%
	業務用計	5,254	5,708	-454	-7.9%
	他ガス事業者向け	432	434	-1	-0.3%
	(うち大口供給)	(4,386)	(4,834)	(-448)	(-9.3%)
	ガス販売量合計(百万m ³)	7,969	8,380	-412	-4.9%
連結ガス販売量	8,002	8,416	-414	-4.9%	

10.3期見通し I

- 10月発表時の見通しから、変更ありません。

連結、単位：億円、 ()内は連単倍率	A. 10.3期 見通し	B. 09.3期 実績	A-B	A-B/B (%)
売上高	(1.30) 10,905	(1.37) 13,267	-2,362	-17.8%
営業利益	(1.50) 845	(1.77) 669	+175	+26.2%
経常利益	(1.29) 760	(1.71) 645	+114	+17.8%
当期純利益	(1.21) 455	(1.50) 360	+94	+26.2%
SVA	110	51	+58	+113.6%
連結ガス販売量 百万m ³	8,002	8,416	-414	
為替レート 円/\$	95.3	100.5	-5.3	下期前提は95円/\$ (ただし、10月のみ90円/\$)
原油価格 \$/bbl	68.4	90.5	-22.1	下期前提は\$80/bbl

SVA(Shareholders' value added)=NOPAT – 投下資本 × WACC

10.3期見通し II

- 10月発表時の見通しから、変更ありません。

億円、人	A. 10.3期見通し	B. 09.3期実績	A-B
総資産	15,227	14,524	+702
自己資本	6,356	6,125	+230
有利子負債	6,509	5,734	+774
設備投資	1,030	1,060	-30
減価償却費	974	865	+108
フリーキャッシュフロー	740	562	+177
在籍人員	19,379	19,009	+370
ROA	3.1%	2.5%	+0.6%
ROE	7.3%	5.7%	+1.6%
自己資本比率	41.7%	42.2%	-0.4%
EPS(円/株)	21.1	16.7	+4.5
BPS(円/株)	295.9	284.1	+11.7

ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。自己資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。
EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。
FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-通常の設備維持投資による支出。

Design Your Energy 夢ある明日を

OSAKA GAS

III. 参考資料

連結決算の前年同期差異分析

単位:億円

売上高	-1,726	個別	-878	ガス売上 -949 営雑・附帯 +71(附帯[電力]の増等)
		連結子会社	-848	日商LPガス -705(事業再編に伴う元売販売量減) オージス総研グループ -34 リキッドガス -33(LPG単価の下落等) 日商プロパン石油 -30(灯油販売量減等)
営業費用	-2,389			
営業利益	+662	個別	+646	ガス粗利 +618 (スライド影響+754、料金改定-29、数量差等-106)
		連結子会社等	+15	
経常利益	+606			持分法投資利益-58

ガス販売量の前年同期差異分析

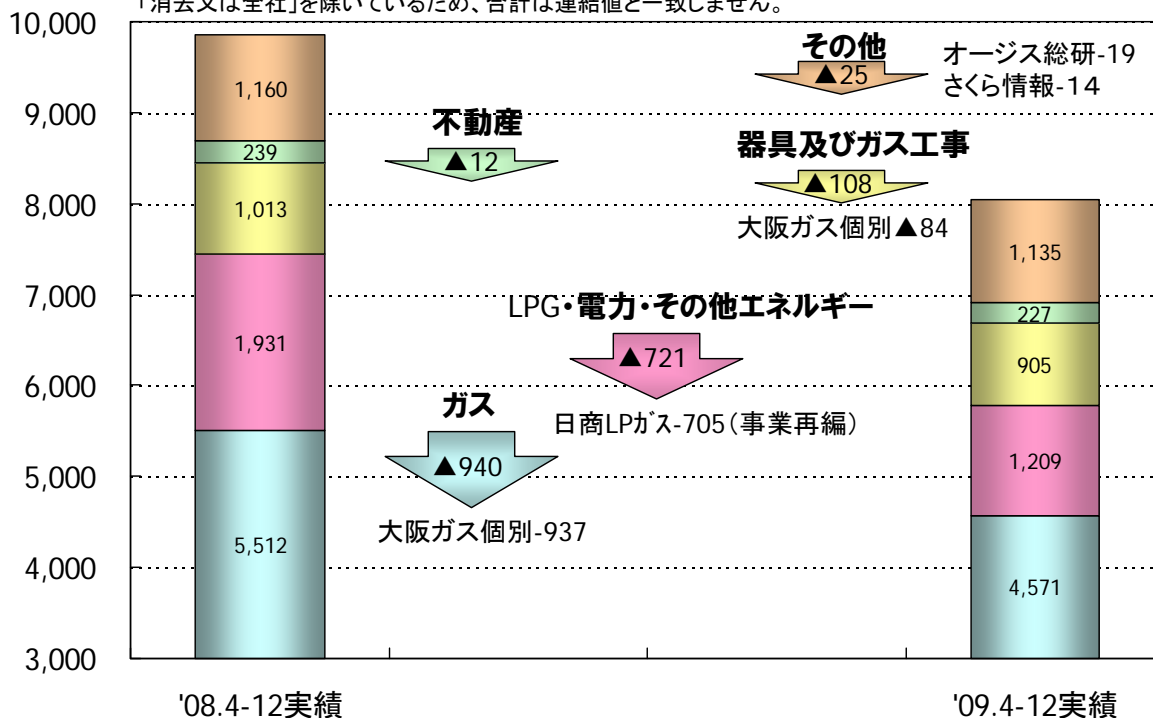
	家庭用	商公医療用	工業用
調定件数	+0.2%	-0.2%	-1.5%
検針日数影響	+0.2%	+0.2%	--
気温影響	+0.5%	-1.0%	--
稼働増減他	} -1.1%	-5.4%	-15.7%
需要開発		+2.6%	+2.8%
合計	-0.3%	-3.5%	-12.8%

- 商公医療用
 - 商業用大型物件や公用物件の新規需要開発は堅調。
一方で、お客さま先での省エネルギーによる設備稼働減が影響。
- 工業用
 - 大型の燃料転換物件の運転開始等、新規需要開発の寄与がある反面、景気減速に伴うお客さま先での設備稼働減等が影響。

セグメント別売上高

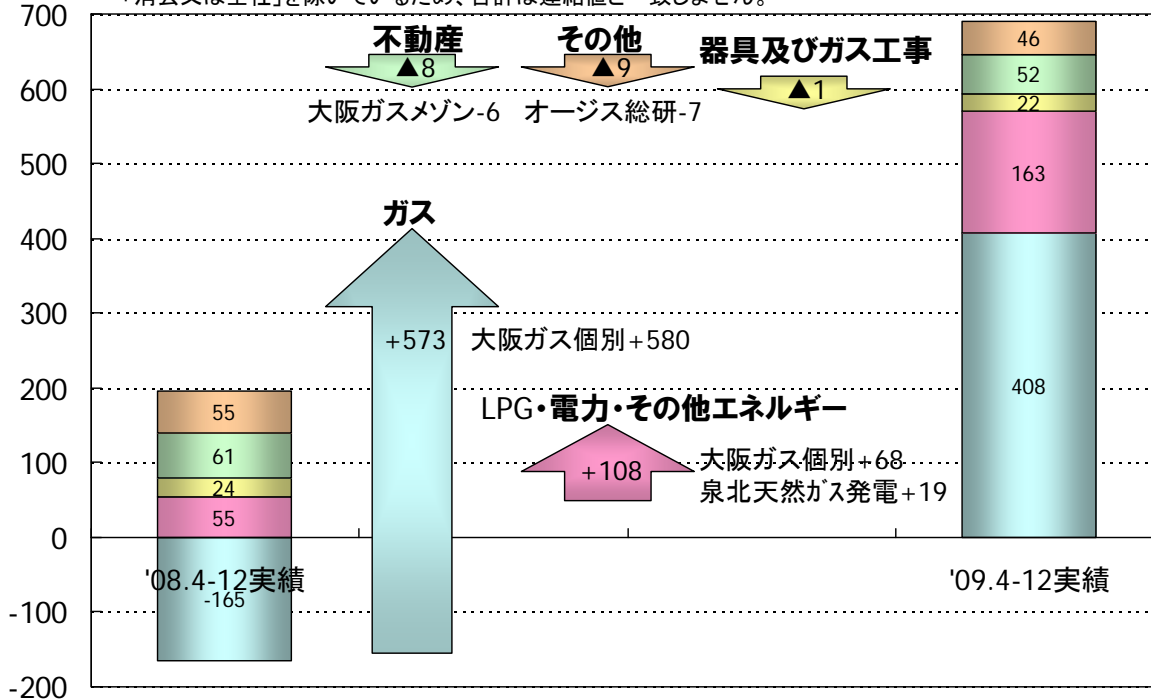
(億円)

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。
「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



セグメント別営業利益

(億円) 図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。
「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



CTS: クリエイティブテクノソリューション

Design Your Energy 夢ある明日を



年度見通しに対するリスク要因

- **気温・水温**
 - 気・水温1度の変化に対して、冬季の家庭用ガス販売量は、約4%変動する可能性がある。
- **原油価格**
 - LNG価格は原油価格にリンクするが、タイムラグがあることから、原油価格1\$/bblの変化による今年度の粗利益の変動影響は軽微である。
- **為替レート**
 - LNG価格は米ドル・円の為替レートにリンクするために、為替レート1円/\$の変化に対して、今年度の粗利益は8億円変動する可能性がある。
- **原料費**
 - 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。
 - LNG調達先との契約更改・価格交渉の結果、原料費の精算が発生する可能性がある。
- **金利**
 - 金利1%の変動に対して、連結営業外費用が年間8億円変動する可能性がある。